



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 政宏 (TEL) 027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 2020年6月16日 配当支払開始予定日 2020年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年3月21日~2020年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,464	11.2	3,639	18.8	3,846	17.5	2,398	1.8
2019年3月期	46,272	0.4	3,062	△11.6	3,273	△10.2	2,355	△7.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,373百万円(△9.5%) 2019年3月期 1,517百万円(△48.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	92.26	—	8.7	9.9	7.1
2019年3月期	90.04	—	8.9	8.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	39,889	27,972	70.0	1,082.10
2019年3月期	38,191	27,210	71.1	1,038.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,934百万円 2019年3月期 27,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△949	△1,508	△747	3,652
2019年3月期	3,270	△1,060	△409	6,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	366	15.5	1.4
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	387	16.3	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の期末配当予想は、現時点では未定といたします。通期業績予想の開示が可能となった段階で、開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年3月21日~2021年3月20日)

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による影響度合いの算定が困難であることから開示していません。今後、業績への影響を慎重に見極め、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	26,927,652株	2019年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,112,711株	2019年3月期	762,630株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	25,994,705株	2019年3月期	26,165,130株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年3月21日～2020年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,148	11.3	3,036	21.4	3,251	19.9	2,038	2.2
2019年3月期	40,569	0.4	2,500	△15.6	2,711	△14.5	1,995	△11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	78.42	—
2019年3月期	76.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,994	24,830	71.0	961.88
2019年3月期	33,694	24,186	71.8	924.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,830百万円 2019年3月期 24,186百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年3月21日～2021年3月20日）

個別業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による影響度合いの算定が困難であることから開示していません。今後、業績への影響を慎重に見極め、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	14
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境が緩やかな回復基調で推移する一方、米中の貿易摩擦、日韓関係の悪化、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が継続している中、新型コロナウイルスのパンデミックを受けて東京五輪・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発令など、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

建設業界においては、民間設備投資は高水準の企業収益を背景に緩やかに増加し、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれるものの、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために工事を一時的に中断する動きが広がっています。加えて、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは不透明で楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用し、市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの合理化等、業態変革を図ってきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比3.4%減の498億1千5百万円、完成工事高は前連結会計年度比11.2%増の514億6千4百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比5.2%減の302億6千2百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比18.8%増の36億3千9百万円、経常利益は前連結会計年度比17.5%増の38億4千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1.8%増の23億9千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比4.4%増の398億8千9百万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比6.8%増の253億9千4百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比0.6%増の144億9千5百万円となりました。これは、主として繰延税金資産が増加したことなどによります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比11.0%増の111億8千2百万円となりました。これは、主として未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比19.1%減の7億3千4百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が減少したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比2.8%増の279億7千2百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千9百万円の減少（前連結会計年度比42億2千万円の減少）となりました。これは、主として売上債権の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億8百万円の減少（前連結会計年度比4億4千8百万円の増加）となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千7百万円の減少（前連結会計年度比3億3千8百万円の増加）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出などによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比32億5百万円減少の36億5千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	64.0	65.5	66.3	71.1	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	41.6	51.3	33.3	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	34.4	33.0	15.3	△38.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	219.1	94.8	123.6	191.6	△56.0

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスのパンデミックを受けて国内景気の停滞感が急速に強まっています。いまだ新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、人やモノの移動制限に伴い不要不急の消費が控えられ、経済活動の停止により雇用や投資に大きな影響が出始めています。

新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期が全く見通せないため、当社グループにおいても予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、建設市場のビジネスモデルを変革し、企業価値の向上を目指します。

なお、業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による影響度合いの算定が困難であることから開示していません。今後、業績への影響を慎重に見極め、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるように内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき15円の配当を行うこととしました。その結果、当期の株主資本配当率は1.6%となりました。

次期配当につきましては、業績に裏付けられた適正な利益還元を方針としつつも、通期業績予想を見通すことが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。今後、通期業績予想の開示が可能となった段階で、配当の見直しについてもあわせて開示いたします。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発などに有効に活用する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ヤマトグループは常に業界最高の「技術とものづくり」の力を追求し、お客様価値を高めた製品・サービスの提供を通して、地域社会の発展に貢献します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

建設産業には以下の社会的役割が求められています。

- ①市民生活・経済活動のインフラを担う建設製品の品質確保・保証
- ②地球規模での省エネルギー・省資源化・環境負荷軽減
- ③熟練技能者の減少を支えるものづくりの生産システム改革

このような経営環境の下でも持続的に成長を続けるべく、当社グループは新たな建設市場構築に向けた「脱請負業」、ものづくりの付加価値向上への基盤を構築する「生産システム改革」、総合力の基盤となる企業文化を醸成する「体質改善」に向けた経営戦略に取り組んでいます。具体的には以下の通りです。

- ・建設生産物を製品という概念で対応する
- ・建設製品の評価は「付加価値」の提供をベンチマークとする
- ・市場への提供は、設計・施工を基本とする

(3) 対処すべき課題

経営戦略を実現すべく以下の戦術を策定しています。

<市場に対して>

- ・お客様が調達において設計・施工を行うプロセスのサポートを行う
- ・透明性を高めた調達を行うために資機材の仕様ベンチマークを提供する
- ・お客様の意思決定をサポートするために、建設製品を仮想(CGパース)で表現し、リアル感を高める
- ・デジタル・プラットフォームを構築し、運用・メンテナンス・資産管理をサポートする

<供給サイド>

- ・省力化を目指し、生産システムのデジタル化と工業化を進める
- ・サプライヤー企業(専門業種)の稼働効率を高めたネットワークシステムを構築する
- ・業務プロセスの生産性を高めるために、建設製品情報をデジタル化し、データベースを構築する

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,565,330	3,934,844
受取手形・完成工事未収入金	13,956,307	17,617,832
有価証券	752,281	252,606
未成工事支出金等	2,117,057	2,704,131
その他	397,809	884,968
貸倒引当金	△1,500	△340
流動資産合計	23,787,287	25,394,043
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,120,641	6,302,319
機械装置及び運搬具	1,164,948	1,283,203
土地	2,285,230	2,351,506
その他	691,049	947,135
減価償却累計額	△4,965,796	△5,347,881
有形固定資産合計	5,296,073	5,536,283
無形固定資産		
のれん	60,393	72,235
その他	493,172	481,032
無形固定資産合計	553,565	553,268
投資その他の資産		
長期性預金	55,825	52,410
投資有価証券	7,851,363	7,450,137
退職給付に係る資産	367,184	298,681
繰延税金資産	73,848	388,603
その他	205,868	215,790
投資その他の資産合計	8,554,090	8,405,622
固定資産合計	14,403,728	14,495,174
資産合計	38,191,015	39,889,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当連結会計年度 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,101,126	6,609,377
1年内償還予定の社債	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	17,566	17,906
未払法人税等	335,472	848,613
未払消費税等	255,534	37,048
未払役員報酬	13,400	11,500
未払費用	735,651	845,307
未成工事受入金	1,475,487	1,651,083
賞与引当金	837,468	932,013
完成工事補償引当金	53,814	61,806
工事損失引当金	82,920	7,013
その他	45,197	160,389
流動負債合計	10,073,638	11,182,060
固定負債		
長期借入金	362,475	344,568
繰延税金負債	267,089	146,747
役員退職慰労引当金	270,294	235,591
その他	7,262	7,262
固定負債合計	907,121	734,170
負債合計	10,980,760	11,916,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,586	4,730,586
利益剰余金	15,892,603	17,924,674
自己株式	△244,559	△488,862
株主資本合計	25,378,630	27,166,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269,183	458,536
退職給付に係る調整累計額	523,533	309,509
その他の包括利益累計額合計	1,792,717	768,045
非支配株主持分	38,907	38,542
純資産合計	27,210,255	27,972,986
負債純資産合計	38,191,015	39,889,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
完成工事高	46,272,426	51,464,353
完成工事原価	41,275,366	45,803,882
完成工事総利益	4,997,059	5,660,470
販売費及び一般管理費	1,934,127	2,021,318
営業利益	3,062,932	3,639,152
営業外収益		
受取利息	14,380	29,181
受取配当金	175,061	199,198
受取賃貸料	29,740	30,591
電力販売収益	4,988	4,959
その他	26,719	24,896
営業外収益合計	250,890	288,826
営業外費用		
投資有価証券償還損	—	13,389
支払利息	16,948	17,004
賃貸費用	20,072	25,706
電力販売費用	2,977	2,346
その他	287	23,097
営業外費用合計	40,285	81,543
経常利益	3,273,537	3,846,434
特別利益		
退職給付制度移行損失戻入益	88,653	—
固定資産売却益	176	37
投資有価証券売却益	13,563	54,077
特別利益合計	102,393	54,115
特別損失		
固定資産処分損	3,043	583
投資有価証券売却損	—	47,958
投資有価証券評価損	—	199,213
特別損失合計	3,043	247,755
税金等調整前当期純利益	3,372,886	3,652,795
法人税、住民税及び事業税	893,324	1,254,232
法人税等調整額	124,825	545
法人税等合計	1,018,150	1,254,777
当期純利益	2,354,735	2,398,017
非支配株主に帰属する当期純利益	△1,092	△364
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355,828	2,398,381

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益	2,354,735	2,398,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△781,335	△810,647
退職給付に係る調整額	△56,346	△214,024
その他の包括利益合計	△837,682	△1,024,671
包括利益	1,517,053	1,373,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,518,145	1,373,709
非支配株主に係る包括利益	△1,092	△364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,585	13,850,756	△244,467	23,336,874
当期変動額					
剰余金の配当			△313,982		△313,982
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355,828		2,355,828
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,041,846	△91	2,041,755
当期末残高	5,000,000	4,730,586	15,892,603	△244,559	25,378,630

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,050,519	579,880	2,630,399	—	25,967,274
当期変動額					
剰余金の配当					△313,982
親会社株主に帰属する当期純利益					2,355,828
自己株式の取得					△92
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△781,335	△56,346	△837,682	38,907	△798,775
当期変動額合計	△781,335	△56,346	△837,682	38,907	1,242,980
当期末残高	1,269,183	523,533	1,792,717	38,907	27,210,255

当連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,586	15,892,603	△244,559	25,378,630
当期変動額					
剰余金の配当			△366,310		△366,310
親会社株主に帰属する当期純利益			2,398,381		2,398,381
自己株式の取得				△244,303	△244,303
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,032,071	△244,303	1,787,767
当期末残高	5,000,000	4,730,586	17,924,674	△488,862	27,166,398

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,269,183	523,533	1,792,717	38,907	27,210,255
当期変動額					
剰余金の配当					△366,310
親会社株主に帰属する当期純利益					2,398,381
自己株式の取得					△244,303
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△810,647	△214,024	△1,024,671	△364	△1,025,035
当期変動額合計	△810,647	△214,024	△1,024,671	△364	762,731
当期末残高	458,536	309,509	768,045	38,542	27,972,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,372,886	3,652,795
減価償却費	349,824	357,874
のれん償却額	60,393	84,471
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,225	△34,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,955	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,854	94,544
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	17,838	7,992
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△204,162	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△243,437
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△142,450	△75,906
受取利息及び受取配当金	△189,441	△228,379
支払利息	16,948	17,004
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,563	△6,119
投資有価証券償還損益(△は益)	—	13,389
投資有価証券評価損益(△は益)	—	199,213
退職給付制度移行損失戻入益	△88,653	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△176	△37
有形固定資産処分損益(△は益)	3,043	583
売上債権の増減額(△は増加)	294,246	△3,604,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,724,201	△541,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,416	493,472
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△494,706	175,595
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,741	△220,984
未収消費税等の増減額(△は増加)	31,373	△26,738
その他の流動資産の増減額(△は増加)	121,918	△682,652
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△182,646	127,150
その他	△89,025	△12,414
小計	4,445,587	△455,229
利息及び配当金の受取額	189,441	227,817
利息の支払額	△17,073	△16,959
法人税等の支払額	△1,346,957	△704,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270,998	△949,164

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△726,025	△566,410
定期預金の払戻による収入	498,000	589,825
有形固定資産の取得による支出	△288,752	△386,762
有形固定資産の売却による収入	794	37
無形固定資産の取得による支出	△55,364	△48,327
投資有価証券の取得による支出	△576,409	△1,421,337
投資有価証券の売却による収入	78,468	224,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△64,103
投資有価証券の償還による収入	—	125,706
従業員に対する長期貸付けによる支出	△2,500	△4,100
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6,696	6,658
その他	4,559	35,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,532	△1,508,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,232	△17,566
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
自己株式の処分による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△92	△244,303
配当金の支払額	△312,332	△365,950
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,655	△747,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,800,810	△3,205,543
現金及び現金同等物の期首残高	5,056,757	6,857,568
現金及び現金同等物の期末残高	6,857,568	3,652,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2018年3月21日～2019年3月20日)及び

当連結会計年度(2019年3月21日～2020年3月20日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」427,021千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」628,937千円のうち361,847千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」73,848千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は267,089千円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	1,038.46円	1,082.10円
1株当たり当期純利益金額	90.04円	92.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355,828千円	2,398,381千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,355,828千円	2,398,381千円
普通株式の期中平均株式数	26,165千株	25,994千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2018年3月21日 至 2019年3月20日	当連結会計年度 自 2019年3月21日 至 2020年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建築・土木	2,077,766	1,921,532	△156,234	△7.5
空調・衛生	36,166,725	32,129,496	△4,037,228	△11.2
電気・通信	6,978,802	6,607,524	△371,278	△5.3
水処理プラント	4,115,081	6,722,539	2,607,458	63.4
冷凍・冷蔵	2,205,434	2,434,250	228,815	10.4
計	51,543,811	49,815,343	△1,728,467	△3.4

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2018年3月21日 至 2019年3月20日	当連結会計年度 自 2019年3月21日 至 2020年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建築・土木	2,084,111	2,315,142	231,030	11.1
空調・衛生	30,913,531	35,648,428	4,734,896	15.3
電気・通信	6,142,467	7,045,758	903,291	14.7
水処理プラント	4,382,660	4,048,966	△333,693	△7.6
冷凍・冷蔵	2,749,655	2,406,057	△343,597	△12.5
計	46,272,426	51,464,353	5,191,926	11.2

工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2018年3月21日 至 2019年3月20日	当連結会計年度 自 2019年3月21日 至 2020年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建築・土木	1,140,306	746,695	△393,610	△34.5
空調・衛生	24,459,904	20,940,972	△3,518,931	△14.4
電気・通信	4,012,321	3,574,087	△438,234	△10.9
水処理プラント	2,118,145	4,791,717	2,673,572	126.2
冷凍・冷蔵	180,551	208,744	28,192	15.6
計	31,911,228	30,262,218	△1,649,010	△5.2

(2) 役員の変動

1. 監査役の変動

① 新任監査役候補

監査役 金井 祐二 (非常勤) (現 ぐんぎん証券株式会社 代表取締役社長)

※金井 祐二氏は、社外監査役候補者であります。

② 退任予定監査役

監査役 高井 研一 (非常勤) (現 社外監査役、一般財団法人群馬経済研究所 理事長、
株式会社コシダカホールディングス 社外取締役)

2. 異動予定日

2020年 6月16日